



2026年2月24日

各位

会社名	日本製鉄株式会社
代表者名	代表取締役社長 兼 COO 今井 正
(コード番号)	5401、東証プライム、名証、福証、札証)
問合せ先	コーポレートコミュニケーション部広報室
(TEL)	03-6867-2135、2141、2146)

**2026年3月期第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)  
(監査法人による期中レビューの完了)**

当社は、2026年2月5日に2026年3月期第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)を開示しましたが、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせします。当該期中レビューにつきましては、2026年2月17日開催の取締役会決議による委任に基づき、本日、代表取締役社長により決定された2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関連して実施したものです。

なお、2026年2月5日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上

本書は、当社の2026年3月期第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結) (監査法人による期中レビューの完了) に関して一般に公表するための文書であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。なお、本文記載の転換社債型新株予約権付社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。英文目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、同文書には、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに発行会社の財務諸表が記載されます。なお、この文書にて言及した有価証券の発行において証券の公募は行われません。



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月24日

上場会社名 日本製鉄株式会社  
 コード番号 5401 URL <https://www.nipponsteel.com/>

上場取引所 東・名・福・札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 COO (氏名) 今井 正  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 有田 進之介

TEL 03-6867-2135、2141、2146

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益(*1)		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	7,256,323	10.7	356,142	△37.1	107,051	△81.1	56,110	△89.8	△20,811	—	△45,002	—	142,334	△62.3
2025年3月期第3四半期	6,552,498	△1.3	566,125	△18.2	566,125	△8.5	548,013	△9.9	386,394	△17.6	362,077	△17.9	377,615	△46.9

	基本的1株当たり四半期利益(*2)		希薄化後1株当たり四半期利益(*2)	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第3四半期	△8.61		△8.61	
2025年3月期第3四半期	73.60		69.30	

(\*1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものである。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。

(\*2) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	14,443,085	5,851,165	5,321,842	36.8
2025年3月期	10,942,458	5,903,380	5,383,311	49.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2025年3月期	—		80.00		80.00	160.00
2026年3月期	—		60.00		—	—
2026年3月期(予想)				12.00		—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(※) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施しております。2026年3月期第2四半期末の配当は、2025年9月30日が基準日であり、株式の分割前の当社普通株式が対象となるため、配当金額については、株式の分割前の金額を記載しております。2026年3月期期末の配当は、2026年3月31日が基準日であり、株式の分割後の当社普通株式が対象となるため、配当金額については、株式の分割後の金額を記載しております。当該株式の分割の影響により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため、年間配当金の合計は「—」として記載しております。なお、分割を考慮しない場合の2026年3月期の期末配当金は60円/株、年間配当金の合計は120円/株となります。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,000,000	15.0	420,000	△38.5	△70,000	—	△13.00	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2026年2月5日付で開示したレビュー未了の第3四半期決算短信にて業績予想の修正を行っていますが、その予想値からの修正はありません。

(※) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
当四半期連結累計期間における連結範囲変更は以下のとおりです。  
新規 107社 (社名) United States Steel Corporation 含む87社  
除外 26社

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	5,373,633,760株	2025年3月期	5,373,633,760株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	147,330,767株	2025年3月期	147,691,101株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	5,226,230,350株	2025年3月期3Q	4,919,296,612株

(※) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(株式の分割後の業績予想について)

当社は、2025年8月1日開催の取締役会において、株式の分割について決議し、2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株に分割しました。これに伴い、連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、株式の分割を考慮した金額を記載しております。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(企業結合関係)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

## 1. 経営成績等の概況

当第3四半期連結累計期間の経営成績等の概況については、2月5日にT D n e tにて開示しました補足説明資料『2025年度第3四半期決算について』、並びに当社ウェブサイトに掲載しております『決算説明会資料（本編）』をご覧ください。

また、2025年6月18日に完了しました当社米国子会社とUnited States Steel Corporation（以下、「USスチール」という。）の合併については下記ウェブサイトに掲載しております『日本製鉄とUSスチールのパートナーシップ成立のお知らせ』をご覧ください。

決算説明会資料掲載先：<https://www.nipponsteel.com/ir/library/settlement.html>

（当社ウェブサイトIR資料室一決算情報より入手いただけます。）

USスチール合併資料掲載先：<https://www.nipponsteel.com/ir/news/>

（当社ウェブサイトIRトピックスより入手いただけます。）

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	672,526	508,081
営業債権及びその他の債権	1,430,435	1,739,623
棚卸資産	2,199,096	2,743,962
その他の金融資産	41,425	50,186
その他の流動資産	205,019	201,601
流動資産合計	4,548,503	5,243,455
非流動資産		
有形固定資産	3,635,585	5,850,732
使用権資産	101,934	139,348
のれん	71,639	530,776
無形資産	263,231	379,695
持分法で会計処理されている投資	1,600,366	1,475,987
その他の金融資産	461,378	526,283
退職給付に係る資産	116,415	162,043
繰延税金資産	135,074	109,835
その他の非流動資産	8,329	24,926
非流動資産合計	6,393,955	9,199,629
資産合計	10,942,458	14,443,085
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,671,352	2,282,155
社債、借入金及びリース負債	473,466	2,248,599
その他の金融負債	823	7,250
未払法人所得税等	126,428	40,403
その他の流動負債	63,421	95,563
流動負債合計	2,335,493	4,673,971
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	2,034,026	3,013,267
その他の金融負債	35	357
退職給付に係る負債	111,552	176,132
繰延税金負債	137,014	238,880
その他の非流動債務	420,955	489,310
非流動負債合計	2,703,584	3,917,948
負債合計	5,039,077	8,591,919
資本		
資本金	569,519	569,519
資本剰余金	578,457	581,014
利益剰余金	3,819,934	3,672,188
自己株式	△58,236	△58,117
その他の資本の構成要素	473,635	557,236
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,383,311	5,321,842
非支配持分	520,069	529,323
資本合計	5,903,380	5,851,165
負債及び資本合計	10,942,458	14,443,085

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	6,552,498	7,256,323
売上原価	△5,518,218	△6,231,701
売上総利益	1,034,280	1,024,622
販売費及び一般管理費	△605,347	△724,398
持分法による投資利益	112,882	64,676
その他収益	69,458	75,123
その他費用	△45,147	△83,880
事業利益	566,125	356,142
事業再編損	—	△249,091
営業利益	566,125	107,051
金融収益	14,480	17,749
金融費用	△32,592	△68,690
税引前四半期利益	548,013	56,110
法人所得税費用	△161,619	△76,922
四半期利益 (△は損失)	386,394	△20,811
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	362,077	△45,002
非支配持分	24,316	24,190
四半期利益 (△は損失)	386,394	△20,811
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益 (△は損失) (円)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	73.60	△8.61
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	69.30	△8.61

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益 (△は損失)	386,394	△20,811
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動	△26,620	58,185
確定給付負債 (資産) の純額の再測定	12,279	32,760
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△4,421	4,812
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△18,762	95,758
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動	—	△174
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	11,285	22,030
在外営業活動体の換算差額	19,598	90,913
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△20,900	△45,382
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	9,984	67,387
その他の包括利益 (税引後) 合計	△8,778	163,145
四半期包括利益合計	377,615	142,334
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	342,528	117,437
非支配持分	35,087	24,896
四半期包括利益合計	377,615	142,334

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,799	398,914	3,525,585	△58,149	287,802	—
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)			362,077			
その他の包括利益					△35,566	12,508
四半期包括利益合計	—	—	362,077	—	△35,566	12,508
所有者との取引額等						
転換社債型新株予約権付社債の転換	149,720	147,627				
配当			△162,085			
株式報酬取引				△55		
自己株式の取得				2		
自己株式の処分		1				
支配継続子会社に対する持分変動		△127				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			81,548		△69,039	△12,508
非金融資産への振替						
連結範囲の変更に伴う変動等				△0		
所有者との取引額等合計	149,720	147,501	△80,537	△53	△69,039	△12,508
期末残高	569,519	546,415	3,807,125	△58,203	183,195	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	44,212	159,561	491,576	4,777,727	578,150	5,355,878
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)			—	362,077	24,316	386,394
その他の包括利益	3,761	△252	△19,549	△19,549	10,770	△8,778
四半期包括利益合計	3,761	△252	△19,549	342,528	35,087	377,615
所有者との取引額等						
転換社債型新株予約権付社債の転換			—	297,347		297,347
配当			—	△162,085	△16,479	△178,565
株式報酬取引			—	—		—
自己株式の取得			—	△55		△55
自己株式の処分			—	3		3
支配継続子会社に対する持分変動			—	△127	△3,462	△3,589
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△81,548	—		—
非金融資産への振替			—	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	△0	△3	△3
所有者との取引額等合計	—	—	△81,548	135,081	△19,945	115,136
期末残高	47,974	159,309	390,479	5,255,337	593,292	5,848,630

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	569,519	578,457	3,819,934	△58,236	164,118	—
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)			△45,002			
その他の包括利益					61,134	32,304
四半期包括利益合計	—	—	△45,002	—	61,134	32,304
所有者との取引額等						
転換社債型新株予約権付社債の転換						
配当			△146,480			
株式報酬取引		214		△34		
自己株式の取得				4		
自己株式の処分		1				
支配継続子会社に対する持分変動		2,340				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			43,736		△11,432	△32,304
非金融資産への振替						
連結範囲の変更に伴う変動等				150		
所有者との取引額等合計	—	2,556	△102,744	119	△11,432	△32,304
期末残高	569,519	581,014	3,672,188	△58,117	213,820	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	51,808	257,708	473,635	5,383,311	520,069	5,903,380
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)			—	△45,002	24,190	△20,811
その他の包括利益	10,482	58,518	162,439	162,439	705	163,145
四半期包括利益合計	10,482	58,518	162,439	117,437	24,896	142,334
所有者との取引額等						
転換社債型新株予約権付社債の転換			—	—		—
配当			—	△146,480	△14,021	△160,502
株式報酬取引			—	214		214
自己株式の取得			—	△34		△34
自己株式の処分			—	5		5
支配継続子会社に対する持分変動			—	2,340	△16,370	△14,030
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△43,736	—		—
非金融資産への振替	△35,102		△35,102	△35,102		△35,102
連結範囲の変更に伴う変動等			—	150	14,749	14,899
所有者との取引額等合計	△35,102	—	△78,838	△178,906	△15,643	△194,549
期末残高	27,188	316,227	557,236	5,321,842	529,323	5,851,165

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費及び償却費	286,099	393,919

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	5,920,453	261,895	191,237	178,911	6,552,498	—	6,552,498
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	42,121	21,156	13,289	62,229	138,795	△138,795	—
計	5,962,575	283,052	204,526	241,140	6,691,294	△138,795	6,552,498
セグメント利益 <事業利益>	519,860	7,032	17,805	30,203	574,901	△8,775	566,125
セグメント資産 (前連結会計年度) 2025年3月31日	10,115,166	349,700	254,630	412,336	11,131,834	△189,375	10,942,458
セグメント負債 <有利子負債> (前連結会計年度) 2025年3月31日	2,473,628	8,525	7,086	18,251	2,507,492	—	2,507,492

(注) セグメント利益の調整額△8,775百万円には、日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益11,750百万円、及びセグメント間取引消去等△20,525百万円が含まれている。

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	6,626,414	242,742	177,603	209,562	7,256,323	—	7,256,323
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	35,832	29,889	13,642	66,944	146,309	△146,309	—
計	6,662,247	272,631	191,246	276,507	7,402,633	△146,309	7,256,323
セグメント利益 <事業利益>	314,348	11,999	14,600	30,021	370,969	△14,826	356,142
セグメント資産	13,570,565	333,374	253,265	383,301	14,540,506	△97,421	14,443,085
セグメント負債 <有利子負債>	5,230,842	7,554	7,251	16,231	5,261,879	△13	5,261,866

(注) セグメント利益の調整額△14,826百万円には、日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益4,868百万円、及びセグメント間取引消去等△19,695百万円が含まれている。

## (企業結合関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(United States Steel Corporationの合併)

### (1) 企業結合の概要

#### (i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 United States Steel Corporation (以下「USスチール」という。)  
事業の内容 自動車・家電・建材用途等の薄板、エネルギー分野用途の鋼管製品の製造・販売

#### (ii) 取得日

2025年6月18日

#### (iii) 取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率	0%
取得日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

#### (iv) 企業結合の主な理由

当社は、「総合力世界No. 1の鉄鋼メーカー」として、「需要の伸びが確実に期待できる地域」「当社の技術力・商品力を活かせる分野」において、上工程から一貫して付加価値を創造できる鉄源一貫生産体制を拡大し、日本製鉄グループとして「グローバル粗鋼1億トン体制」を目指している。一貫生産体制の拡大に当たっては、買収・資本参加(ブラウンフィールド)等による一貫製鉄所の取得、既存拠点の能力拡張を基本戦略としており、2019年12月にインドのEssar Steel India Limited(現AM/NS India)、2022年2月にタイのG Steel及びGJ Steelを買収した。

米国鋼材市場は、輸出に依存しない国内需要中心の供給構造となっており、また、安価なエネルギー、世界経済の構造変化を背景に、エネルギー、製造業等の鋼材需要分野における米国内回帰の動きが顕著となってきている。米国鋼材市場は国内需要が今後も安定的に伸長すると見込まれていることに加えて、先進国最大の市場であり、高水準の高級鋼需要が期待できることから、当社の培ってきた技術力・商品力を活かせる地域である。

本合併は、当社の海外事業戦略に合致するだけでなく、規模及び成長率が世界的に見ても大きいインド、ASEANに加えて、先進国である米国に鉄源一貫製鉄所を持つことによるグローバル事業拠点の多様化の観点からも、大きな意義のある投資と判断した。今後、この3つのグローバル重点拠点の拡張・充実により、企業価値のさらなる向上を目指していく。

本合併により、当社グループのグローバル粗鋼生産能力は8,200万トンまで拡大し、さらなる広がりを持つことになる。当社とUSスチールの有する、電磁鋼板や自動車鋼板など的高级鋼製品に関する技術力を活かした製品・サービスを提供することで、顧客と社会に広く貢献し、「総合力世界No. 1の鉄鋼メーカー」として共に前進していく。

また、当社とUSスチールは、2050年カーボンニュートラル達成という目標に向けて、これまで技術開発を推進してきており、それぞれ技術的な強みを持っている。当社は、「高炉水素還元」「水素による還元鉄製造」「大型電炉での高級鋼製造」の3つの超革新的技術によるカーボンニュートラルの実現を目指している。

今後、両社の先端技術を融合することによって、2050年カーボンニュートラルへの取り組みをさらに推進し、持続可能な社会の実現に貢献していく。

#### (v) 被取得企業の支配を獲得した方法

当社が本合併のために設立した完全子会社とUSスチールの合併による方法(逆三角合併)

(2) 取得対価及びその内訳

	(単位：百万円)
現金による取得対価	2,053,333
未払金	9,179
取得対価	2,062,513

(注) 企業結合に係る取得関連費用は前連結会計年度までに21,984百万円、当第3四半期連結累計期間に7,868百万円を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上している。また当第3四半期連結累計期間に、USスチール従業員へのクロージング・ボーナスとして14,288百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他費用」に計上している。

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれんについては、企業結合日時点における識別可能資産及び負債の特定及び公正価値の見積りが未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等にもとづき暫定的な会計処理を行っている。

	(単位：百万円)
流動資産	986,783
非流動資産	2,092,683
資産合計	3,079,467
流動負債	605,600
非流動負債	828,996
負債合計	1,434,596
資本合計	1,644,870
非支配持分(注1)	13,498
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,631,371
被取得会社株式の取得対価	2,062,513
ベース・アジャストメント(注2)	△35,102
のれん(注3)	396,039

(注) 1. 非支配持分は、USスチールがStelco社に付与したオプション契約によるものである。

(注) 2. 当社は、取得対価にかかる為替リスクをヘッジするため為替予約を締結し、ヘッジ会計を適用している。ベース・アジャストメントは、取得日におけるヘッジ手段の公正価値であり、当初認識されたのれんの調整額に含めている。

(注) 3. 当第3四半期連結累計期間において認識したのれんは、暫定的に見積もられた公正価値であり、企業結合の会計処理の完了に際して変動する可能性がある。税務上、損金算入は見込まれていない。

(4) 取得による支出

	(単位：百万円)
現金による取得対価	2,053,333
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△62,048
ベース・アジャストメント	△35,102
差引：取得による支出	1,956,183

(5) 企業結合に係る取得日以降の被取得企業の収益及び純損益

(単位：百万円)

売上収益	1,271,558
四半期利益	8,236

(6) 企業結合に係る取得日が連結会計年度の期首であったとした場合の結合後企業の収益及び純損益

(単位：百万円)

売上収益	7,870,445
四半期利益	△45,661

(注) 当該注記は、期中レビューを受けていない。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月24日

日本製鉄株式会社  
代表取締役社長 今井 正 様

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺 澤 豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 真
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富 山 貴 広

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本製鉄株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。